

平成21年版通商白書 概要

2009年6月

経済産業省通商政策局

平成21年度版通商白書～「ピンチをチャンスにかえるグローバル経済戦略」

第1章

試練を迎えるグローバル経済の現状と課題

1. 世界的な投資資金増大とその米国での運用の破綻が、世界金融危機の背景 ... 4
2. 金融危機が实体经济に波及し、先進国・新興国の双発飛行から新興国のみの片肺飛行へ ... 5
3. 世界金融危機の波及経路は大別して3つのパターン ... 6
4. 世界同時不況を乗り切るための各国・地域の景気対策 ... 7
5. 現れ始めた各国・地域の景気対策の効果 ... 8

第2章

世界経済危機の中で我が国が採るべき針路

1. 戦後最長の景気回復過程は輸出が主導 ... 11
2. 高付加価値品に重点を移した産業構造が景気後退の背景 ... 12

3. ピンチをチャンスに
～ ①アジア諸国・新興国市場を開拓 ... 14
4. ピンチをチャンスに
～ ②日本の魅力の海外への発信 ... 15
5. ピンチをチャンスに
～ ③新たな内需拡大戦略で未来を開拓 ... 16

第3章

我が国のグローバル経済戦略と対外経済政策

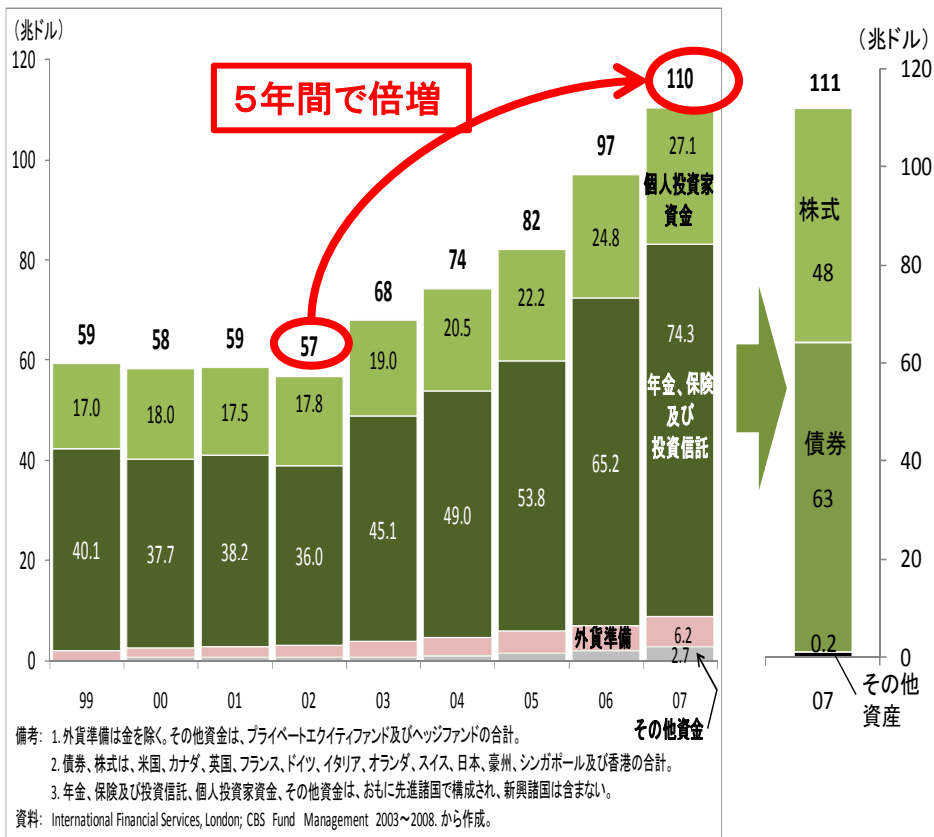
1. 「内外一体の経済対策」 ... 19
2. 「ボリュームゾーン・イノベーション」の推進 ... 21
3. 低炭素革命の世界展開 ... 22
4. 資源国への産業協力等の重層的展開 ... 23

第1章 試練を迎えるグローバル経済の 現状と課題

1. 世界的な投資資金増大とその米国での運用の破綻が、世界金融危機の背景

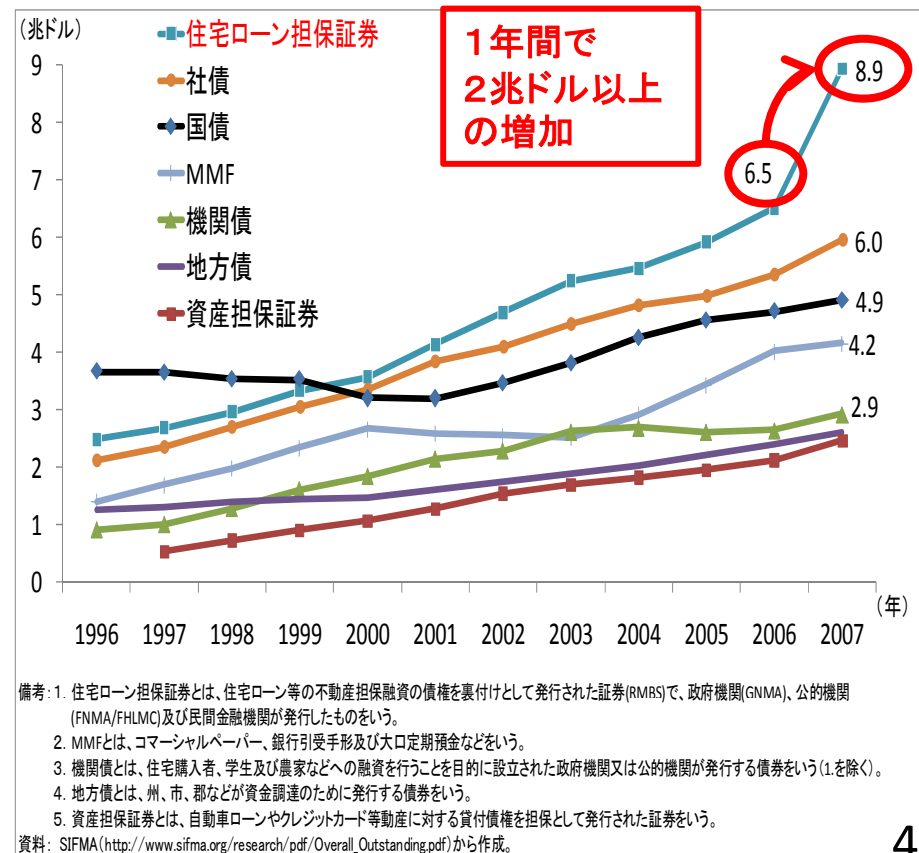
- 米国をはじめとする先進諸国の年金基金等や新興国の外貨準備等の世界的な投資資金が増大。
- それらの投資資金は、主に米国の住宅ローン担保証券等に流入しバブルを形成。米国住宅バブル崩壊が引き金になって世界同時金融危機が発生。

世界の投資資金は5年間でほぼ倍増



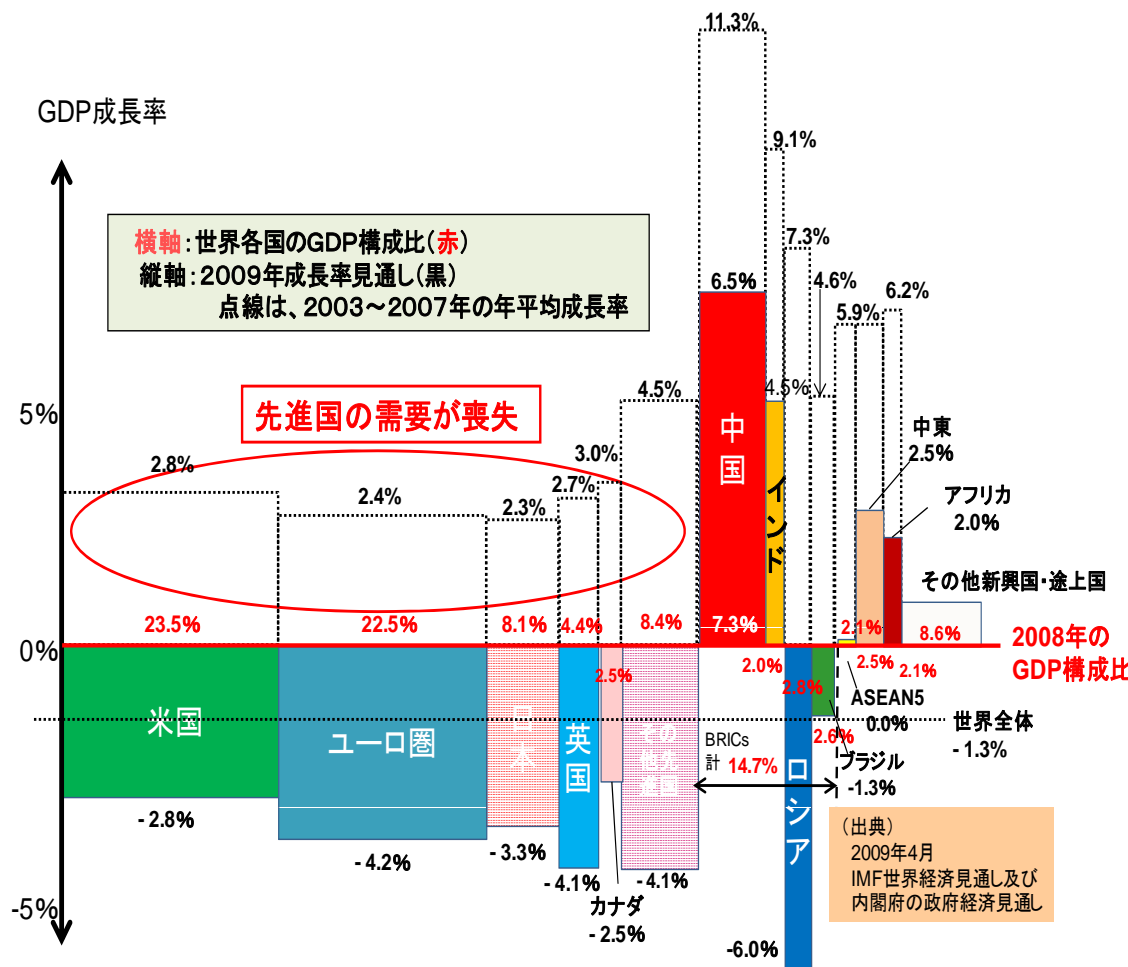
急伸した米国の住宅ローン担保証券

債券種類別にみた米国債券発行残高の推移

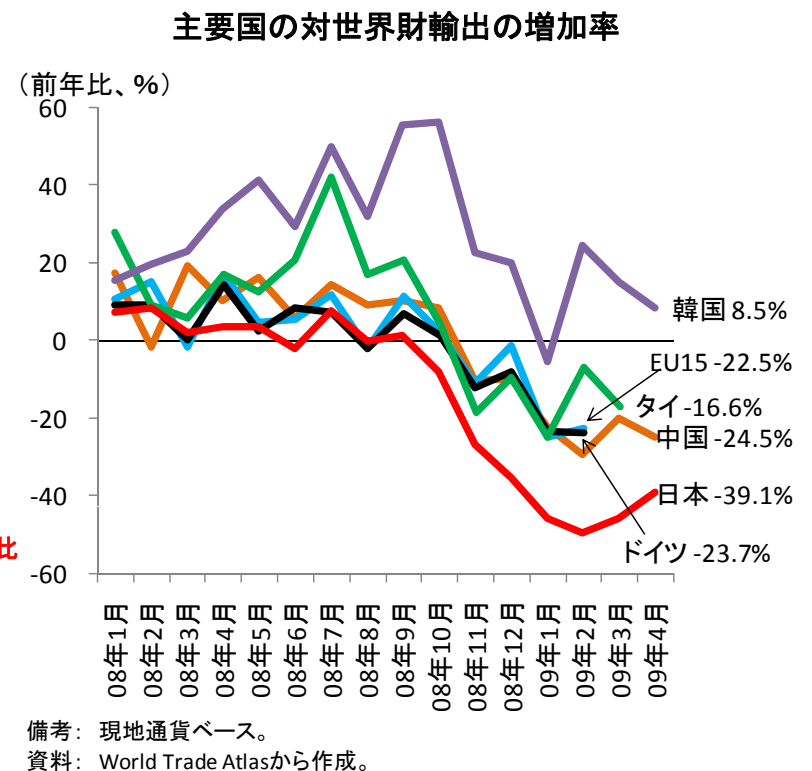


2. 金融危機が实体经济に波及し、先進国・新興国の双発飛行から新興国のみの片翼飛行へ

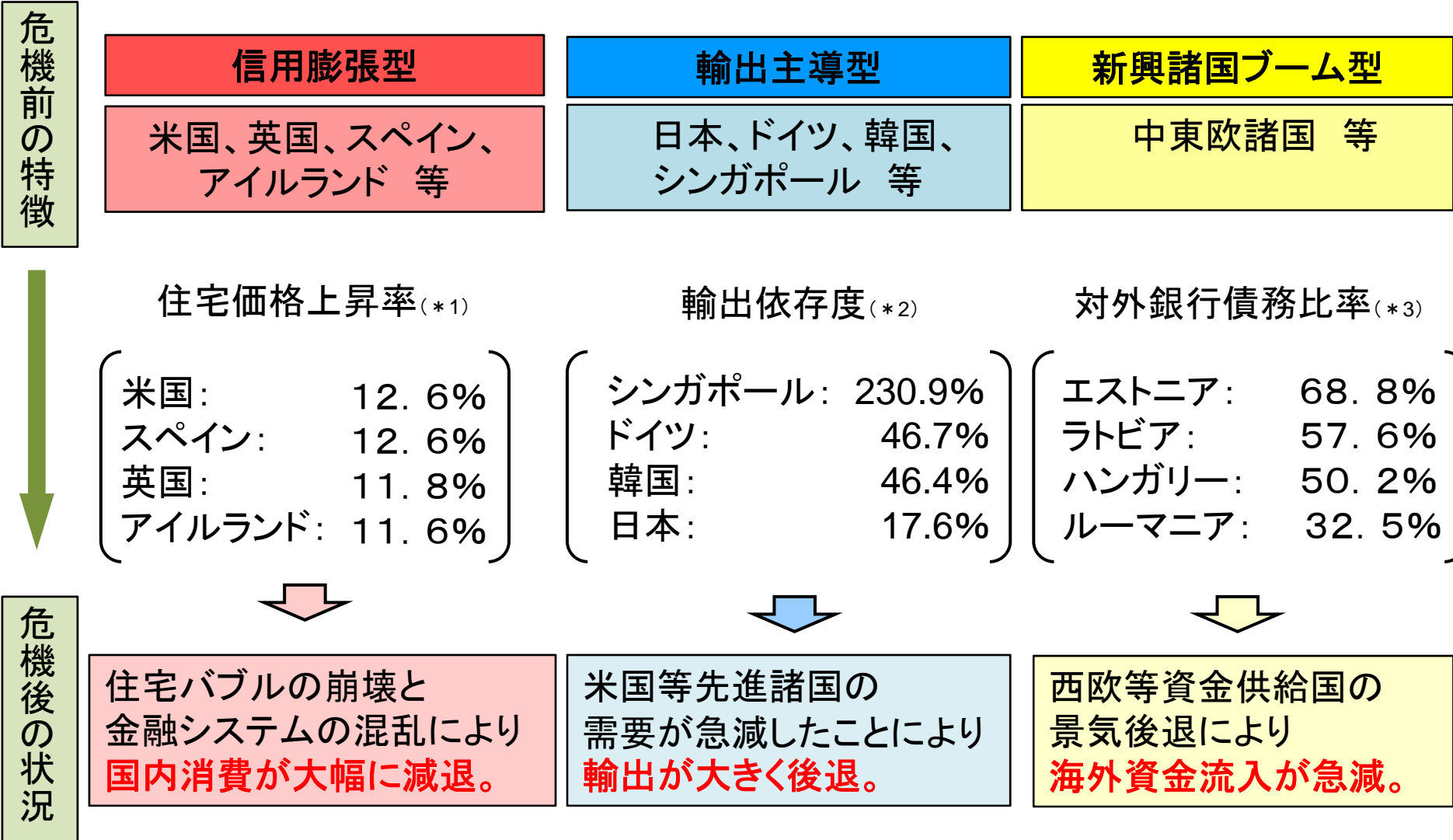
- 金融危機は、世界的な投資収縮による資産価格の下落・消費の減退・貿易の縮小等を通じ、世界各国・地域の実体経済に波及。
- 先進国が戦後初めて揃ってマイナス成長に陥る中で、中国、インド(及び中東、アフリカ)はプラス成長を維持。



我が国の輸出の落ち込みは主要国中で最大



3. 世界金融危機の波及経路は大別して3つのパターン



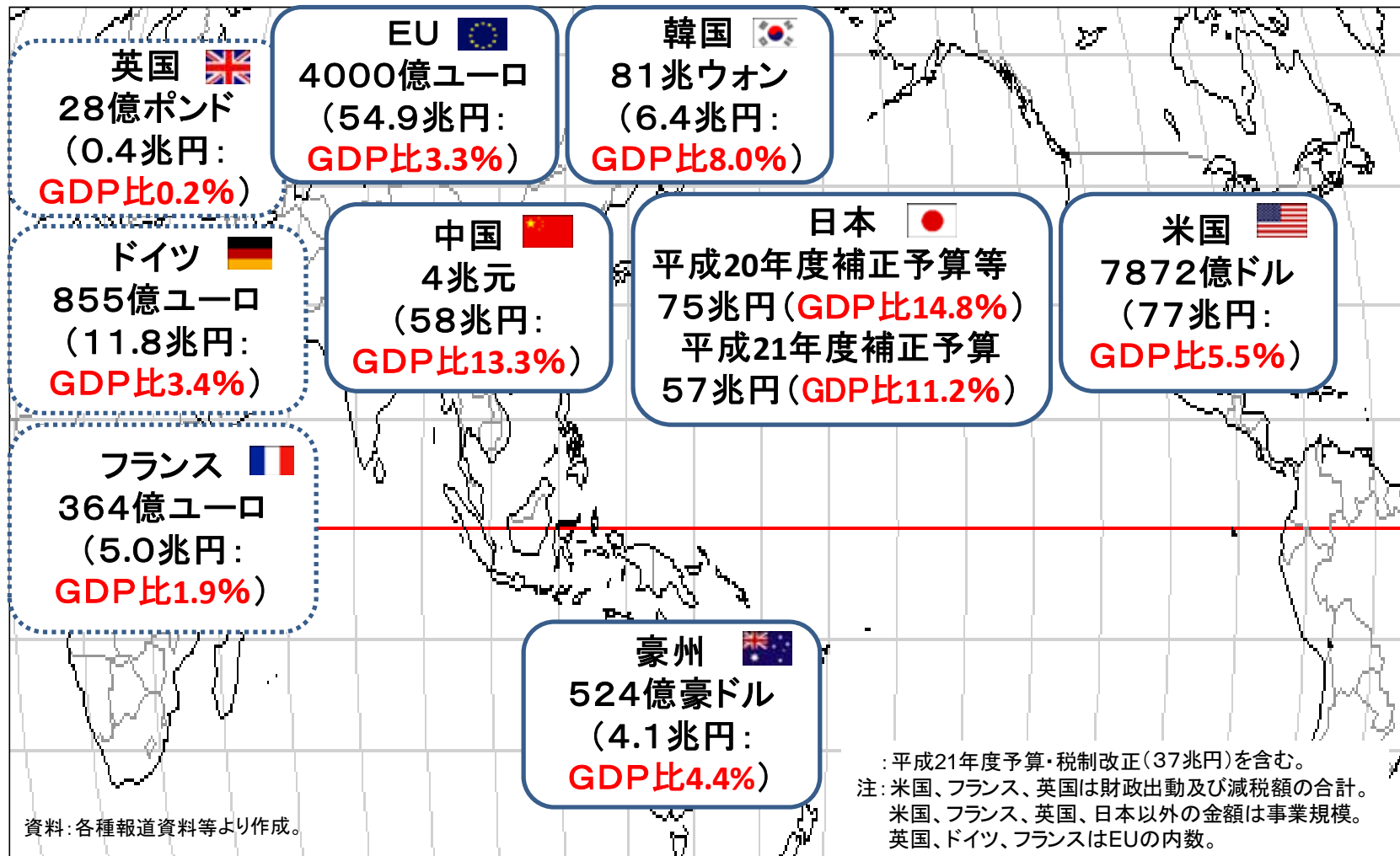
*1 2003年1月～ピーク月の年ベース平均上昇率

*2: 財・サービス輸出額 / 名目GDP × 100 (2007年)

*3: 対外銀行純債務残高 / 名目GDP × 100 (2008年9月現在)

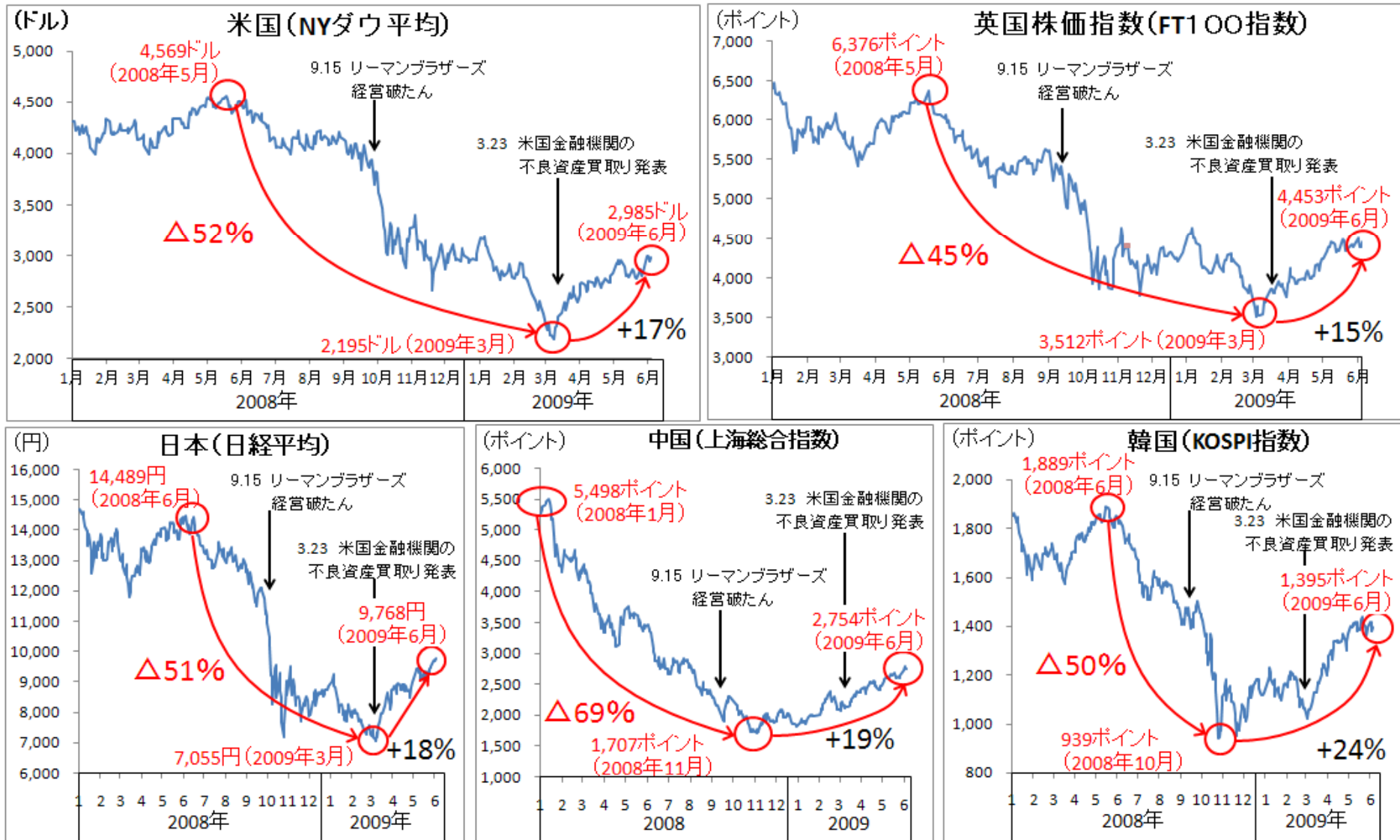
4. 世界同時不況を乗り越えるための各国・地域の景気対策

- 主要国は、各種金融安定化措置のほか、大型景気対策を実施。
- 今年4月のロンドンサミットでは、参加国が2010年末までに総額5兆ドル(約500兆円)の財政出動を確認。



5. 現れ始めた各国・地域の景気対策の効果 ①

○各国の大規模な景気対策を受け、世界の株式市場はようやく底打ち。

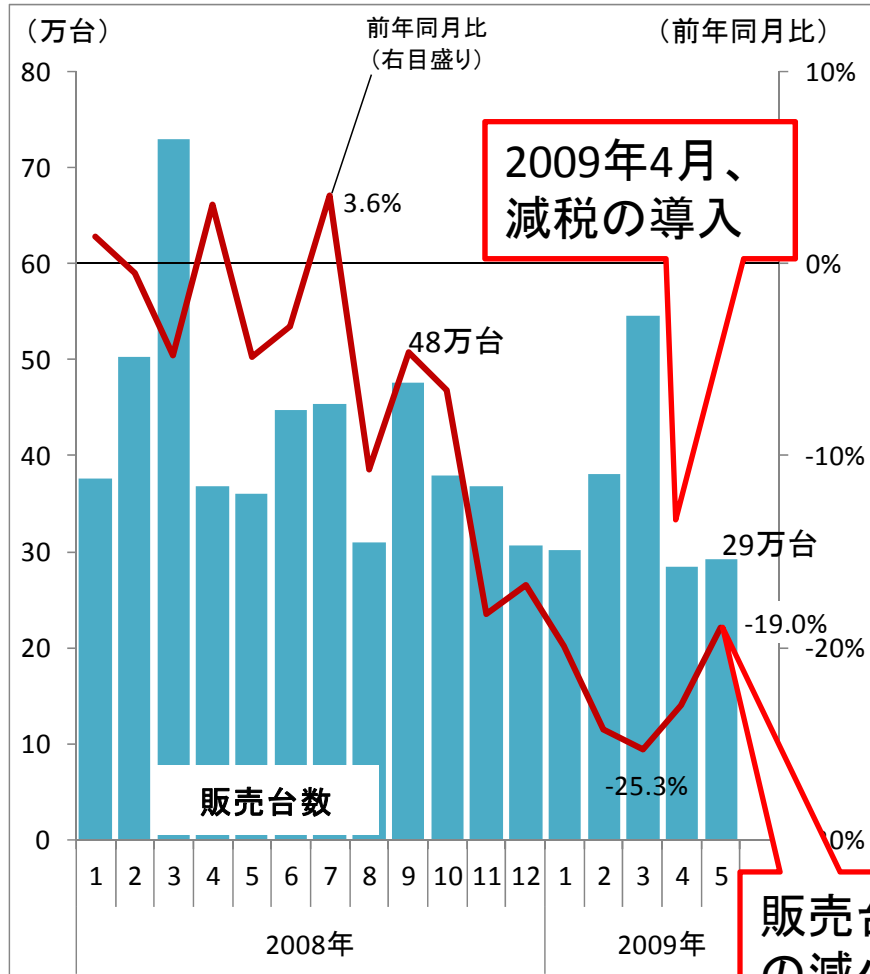


資料: Bloomberg。パーセンテージは、2008年中のピーク時を100としたときのボトム時の下落率とその直近までに戻した比率。

5. 現れ始めた各国・地域の景気対策の効果 ②

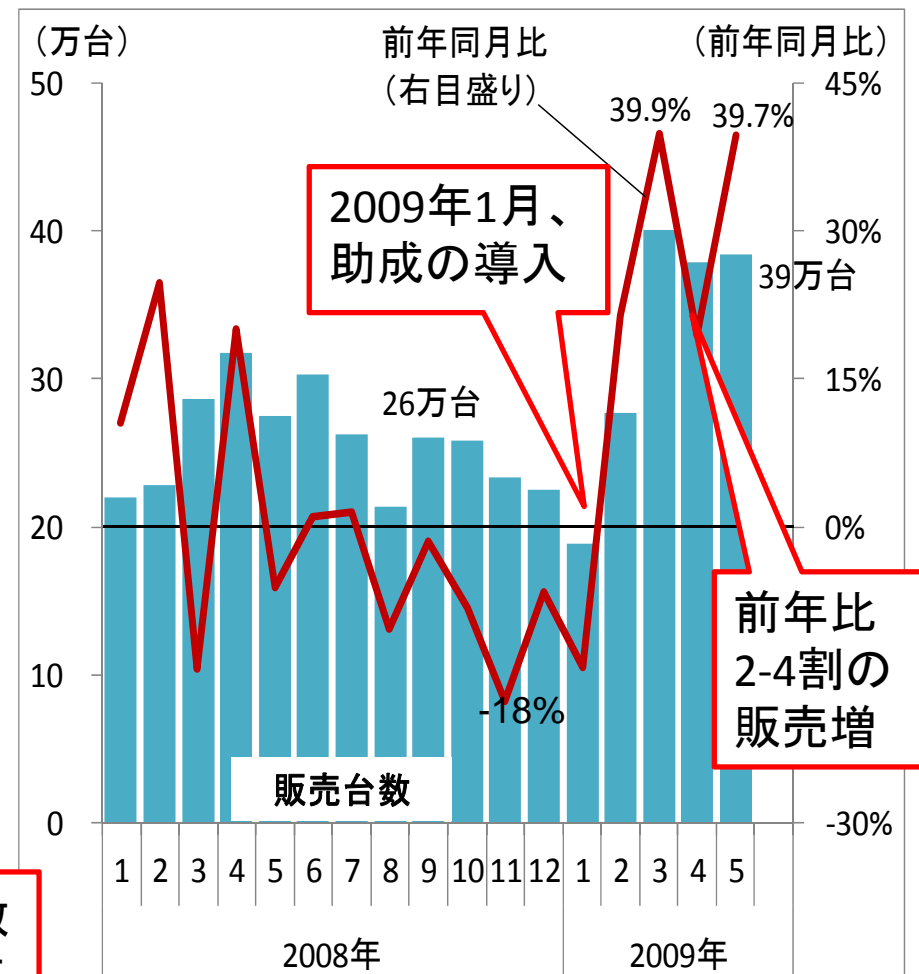
- 各国の景気対策は冷え切った消費に刺激を与えつつある。
- 例えば、我が国及びドイツでは、自動車購入に対する減税や助成金を導入し、自動車販売に一定の効果。

◆日本(自動車)



資料: 日本自動車工業会

◆ドイツ(乗用車)



資料: 欧州自工会(ACEA)HP, Association Auxiliaire de l'Automobileから作成。ただし、5月はドイツ自工会HPから。

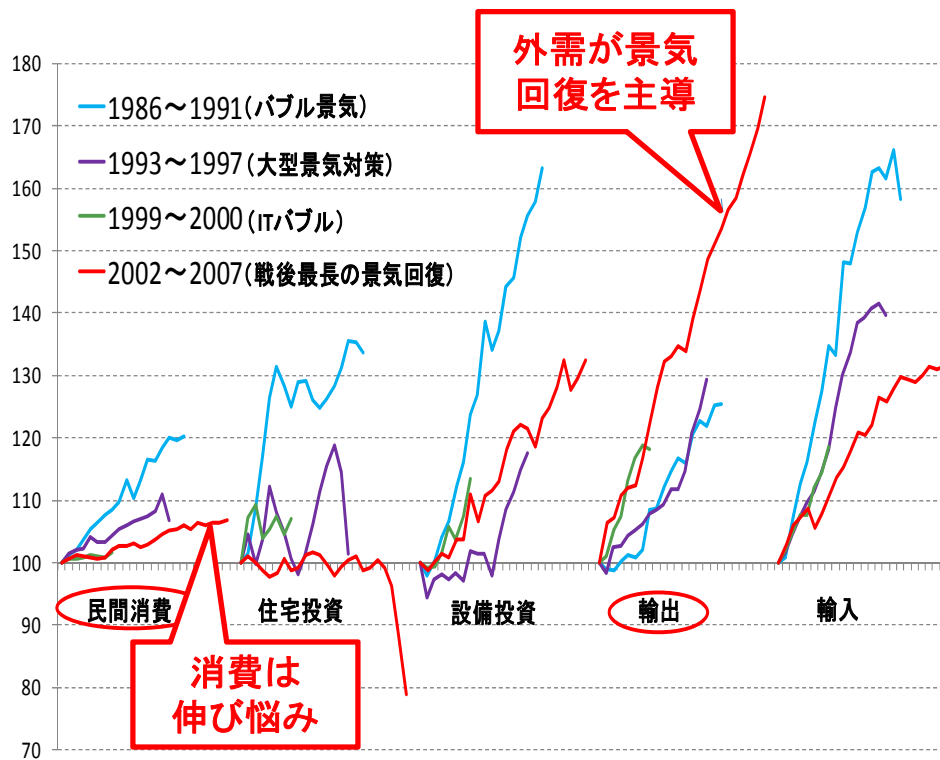
第2章 世界経済危機の中で 我が国が採るべき針路

1. 戦後最長の景気回復過程は輸出が主導

- 2002年から07年は、円安基調の下で輸出が戦後最長の景気回復過程を主導。
- 我が国の輸出依存度は、2007年には過去最高水準まで上昇。

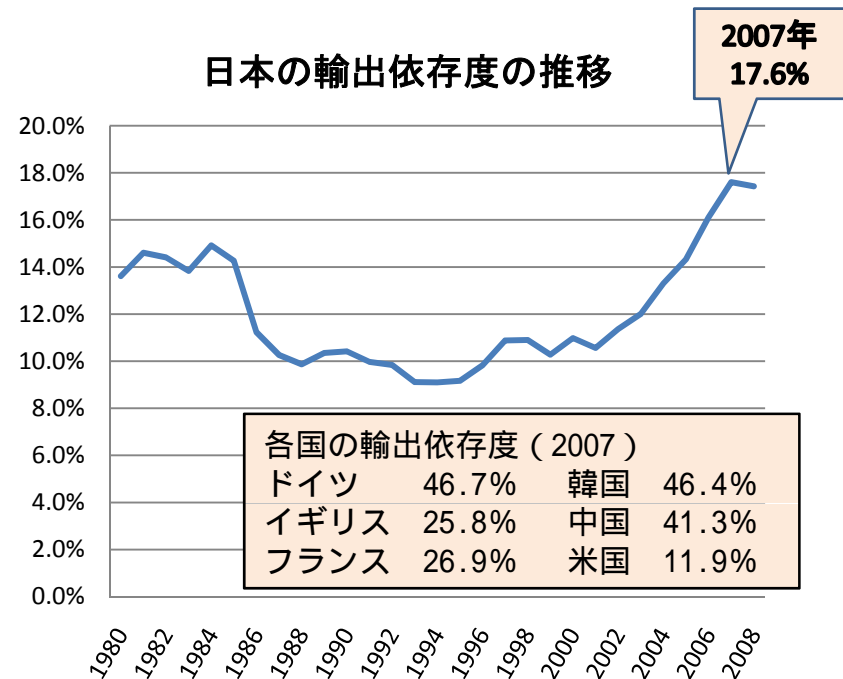
消費が伸び悩み、外需が景気回復を牽引

我が国の最近の景気拡大期における各需要項目の回復動向の比較



備考:各期の最初の四半期の数値を100として指数化したもの。
 資料:内閣府「国民経済計算」から作成。

日本の輸出依存度は、諸外国より比較的低いものの、近年急上昇



資料:内閣府「国民経済計算」、国連統計から作成

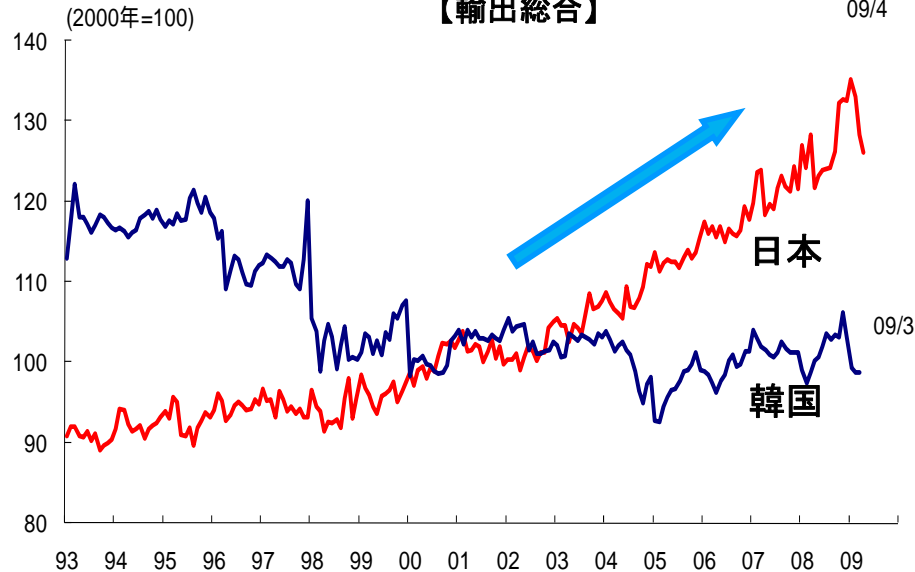
2. 高付加価値品に重点を移した産業構造が景気後退の背景①

- 金融危機発生後、輸出は大幅に減少し、我が国の景気は急速に後退。
- 近年、輸出が高付加価値品に重点を移してきたため、世界経済後退期には影響を受けやすい傾向(世界経済が回復すれば高付加価値品の輸出も回復へ)。

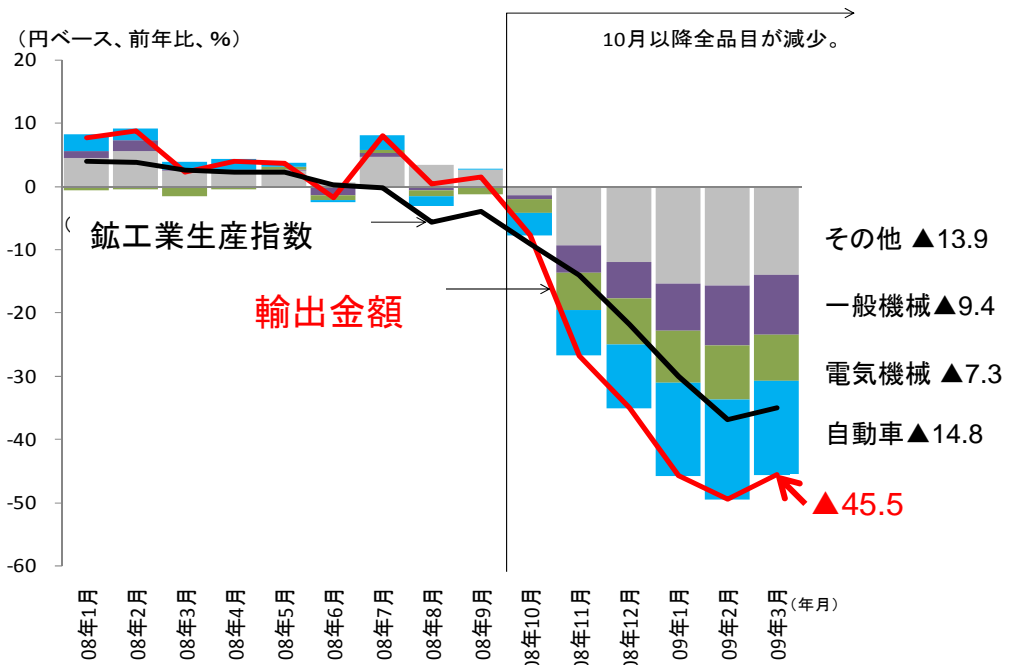
日本の輸出高付加価値化指数*は、韓国と比べて大幅に上昇している。

危機後の輸出減少は、付加価値の高い自動車、電気機械、一般機械に集中

日韓の輸出高付加価値化指数の比較
【輸出総合】



我が国の輸出増減率の品目別寄与度



* 輸出1品目あたりの輸出価格を総合的に指数化したもの。輸出品の高付加価値化が進むと1品目あたりの価格が高くなり指数も上昇する。

(資料) World Trade Atlas

一般機械は、原動機(エンジン等)、電算機類(パソコン)等。
電気機械は、半導体、映像機器、音響機器等。

2. 高付加価値品に重点を移した産業構造が景気後退の背景②

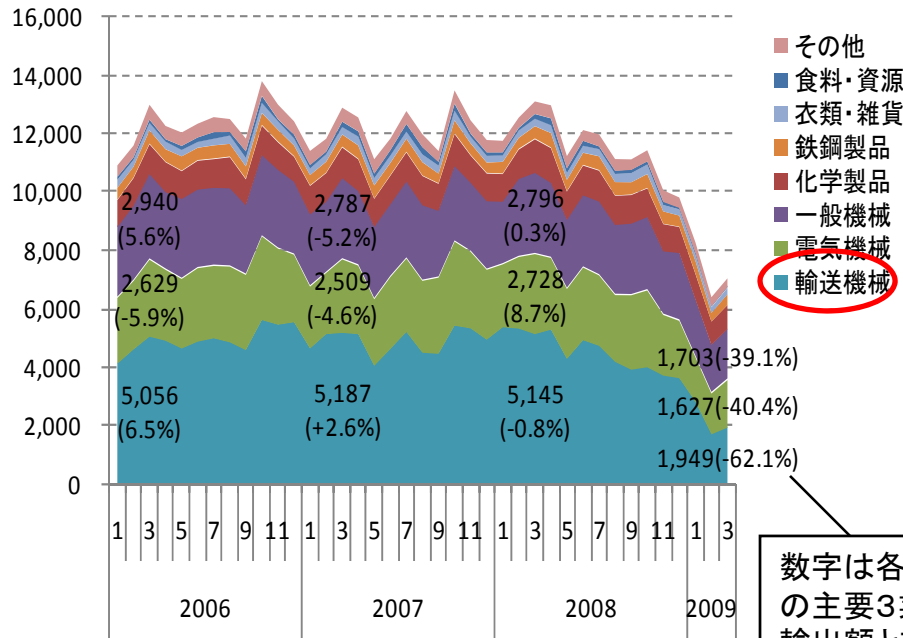
○日本の輸出が大きく減少したのは、対米輸出における自動車等耐久消費財（高付加価値品）の割合が高かったため。中国は生活必需品（低付加価値品）の割合が高い。

2009年3月の対米輸出 日本 -46.1%
 (対前年同月比:ドルベース) 中国 -5.5%

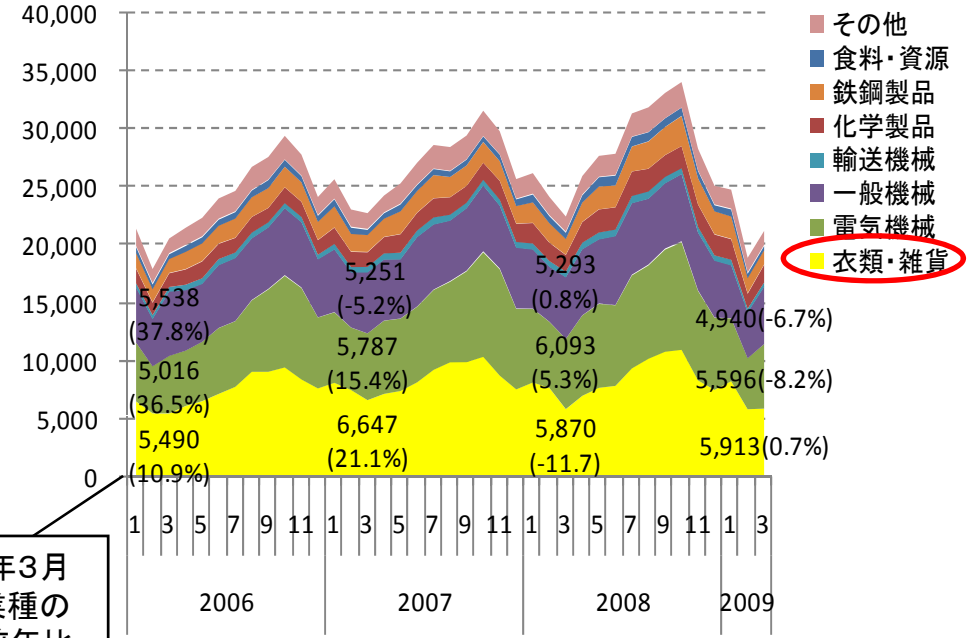
日本の輸出は輸送機械の割合が高い

中国の輸出は衣類・雑貨等生活必需品の割合が高い。

(百万ドル) 日本の対米輸出の品目構成



(百万ドル) 中国の対米輸出の品目構成



数字は各年3月の主要3業種の輸出額と前年比

備考: 数値は各年3月の値。括弧内は前年同月比。
 資料: 米国商務省センサス局、経済分析局統計から作成。

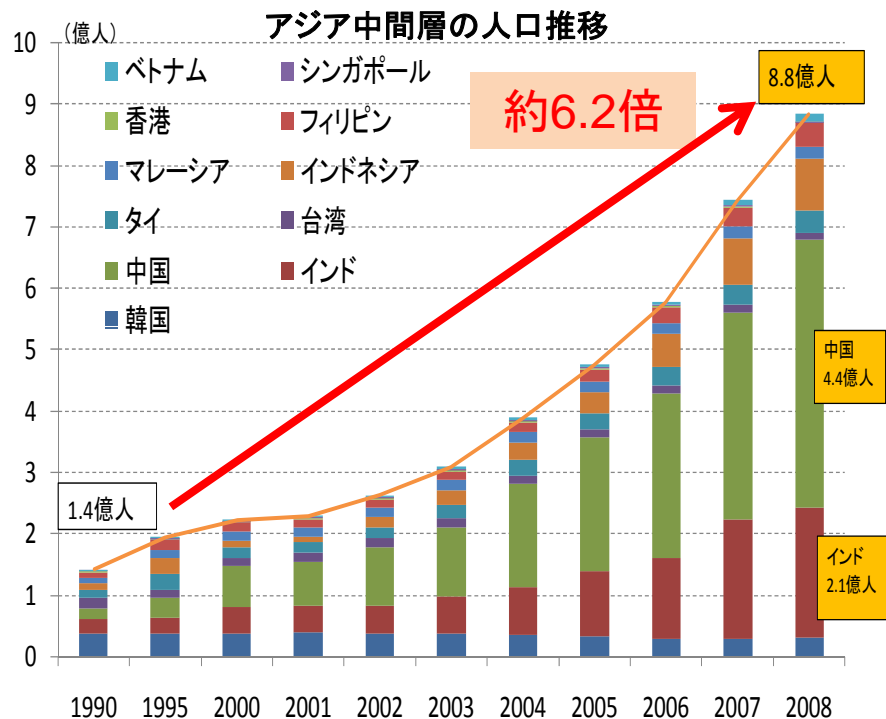
備考: 数値は各年3月の値。括弧内は前年同月比。
 資料: 米国商務省センサス局、経済分析局統計から作成。

3. ピンチをチャンスに ～ ①アジア諸国・新興国市場を開拓

○中間層人口が急速に拡大し、高い成長が期待される新興国の市場は我が国企業にとって大きなチャンス。

○ただし、新興国市場では中国・韓国との競争が激しく、製品開発や調達の現地化、現地人材の登用等が鍵。

アジアの中間層市場は急速に拡大

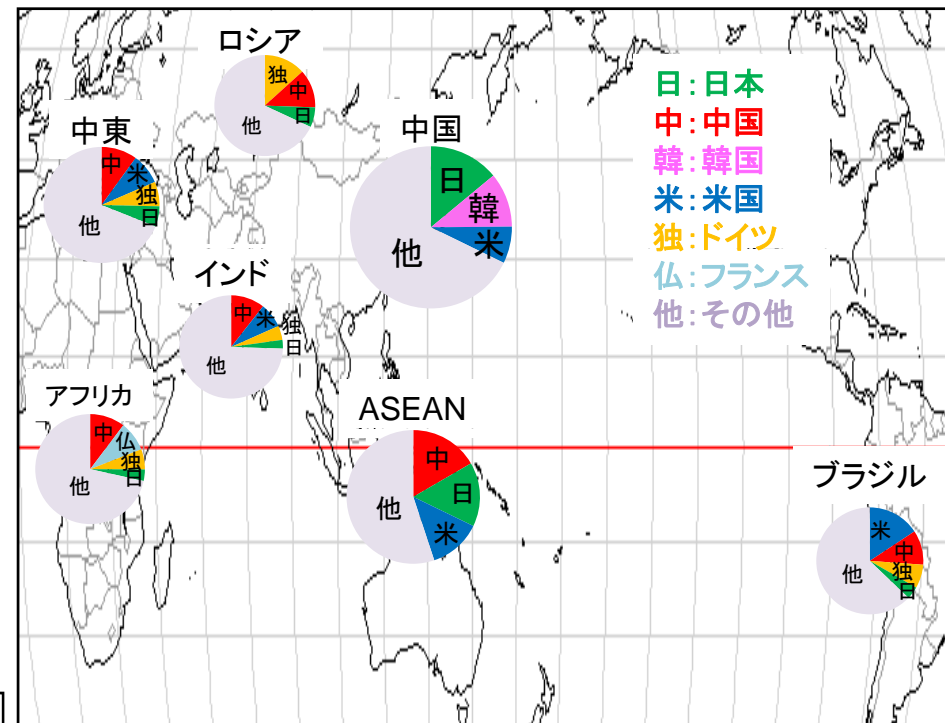


備考: 世帯可処分所得5,001ドル以上35,000ドル以下の家計比率×人口で算出。

中間層は、世帯可処分所得5,001～35,000ドルの人口

中国市場では韓国企業と、他の新興国市場では中国企業との競争が激化

新興国・地域における、主要国からの輸入(2007年)



注: 各国の輸入先は、上位3カ国及び日本を個別に記載し、それ以外は「その他」と分類。

4. ピンチをチャンスに ～ ②日本の魅力の海外への発信

○日本の優れた技術(環境、省エネ、水処理等)や文化(アニメ、ファッション、観光資源等)を海外に発信し、日本の魅力を世界にアピールしつつ、世界の課題解決にも貢献。

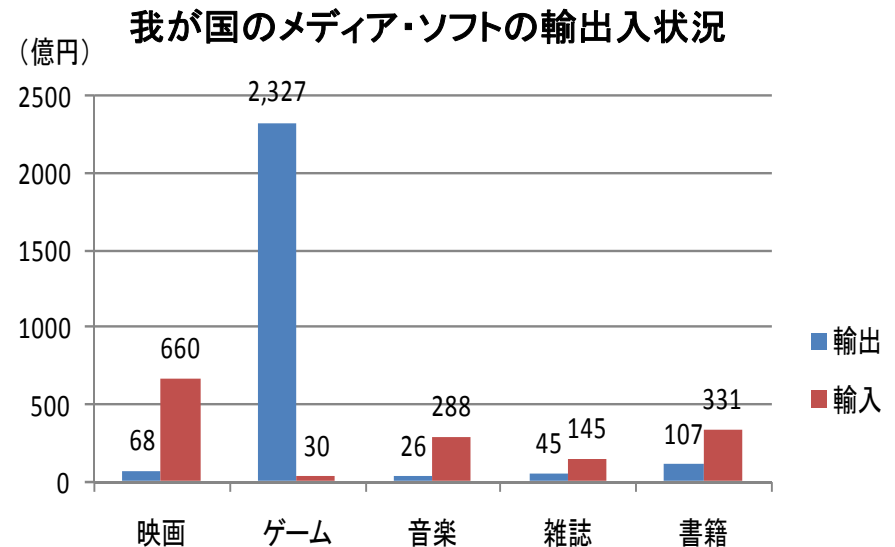
植物工場

野菜、果物等を土を使わず養液と人工光で栽培するシステム。天候の影響も受けず、連作障害もなく「20毛作」も可能。将来的にはプラントの海外輸出も有望。



植物工場の例 : フェアリーエンジェル(京都北山)

コンテンツ産業は、ゲーム以外は輸入超過。海外市場(日本の約10倍)への展開が必要。



(資料)総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態(2006)」

5. ピンチをチャンスに ～ ③新たな内需拡大戦略で未来を開拓

- 日本には約300兆円の消費市場と約1500兆円の個人金融資産があり、消費者の需要をうまく取り込むことが重要。
- 経済危機下でも、さまざまな工夫により収益を確保できている企業も多い。

不況下でも元気な企業の例

特 徴	企 業 名 ・ 分 野 等
徹底した顧客サービス	東京ディズニーリゾート 柊家(京都高級老舗旅館) など
低価格良品の提供	ユニクロ、ニトリ、かっぱ寿司 など
新しい商品・サービス	ブルーレイ、ネット宅配DVDレンタル など
地域限定などニッチ	ロイズコンフェクト(北海道限定チョコ) トンボ飲料(動物園内限定フローズンゼリー) など
不便・不満の解消	マルエツ(スーパー:ネット宅配) 中村ブレイス(義肢装具) など
万人受けから「個」に着目	ベネッセ(進研ゼミ) ソニー・ミュージック・エンタテインメント(復刻CD) など

第3章 我が国のグローバル経済戦略と 対外経済政策

我が国のグローバル経済戦略と対外経済政策 ～ 4つの重点分野

1. 「内外一体の経済対策」

貿易立国日本にとって世界の内需拡大が最大の
景気対策

- ～ アジア経済倍増構想の推進
- ～ 保護主義の抑止
(WTOドーハラウンド、経済連携協定等)
- ～ 電力・交通・水ビジネス等のインフラ関連産業、
サービス産業、コンテンツ産業の国際的展開

2. 「ボリュームゾーン・イノベーション」 の推進

投資先の多角化には新興国の市場開拓が必須

- ～ 低コスト化技術による新たなイノベーションの促進
- ～ 投資協定、知的財産保護による投資環境整備
- ～ 海外投資収益の国内還流促進

3. 低炭素革命の世界展開

地球的課題に対応する「課題解決国家」を目指す

- ～ 省エネ国際協力等の推進
- ～ 低炭素技術を軸とした海外市場戦略の推進

4. 資源国への産業協力等の重層的展開

大学連携や環境技術提供など幅広い産業協力の推進

- ～ 技術等を資源国に提供し国作り支援
- ～ 観光・教育など幅広い分野での交流の強化

1. 内外一体の経済対策

○日本の内需拡大に加え、「世界の成長センター」であるアジアの内需拡大を進め、アジアと共に発展する「内外一体の経済対策」を推進する。

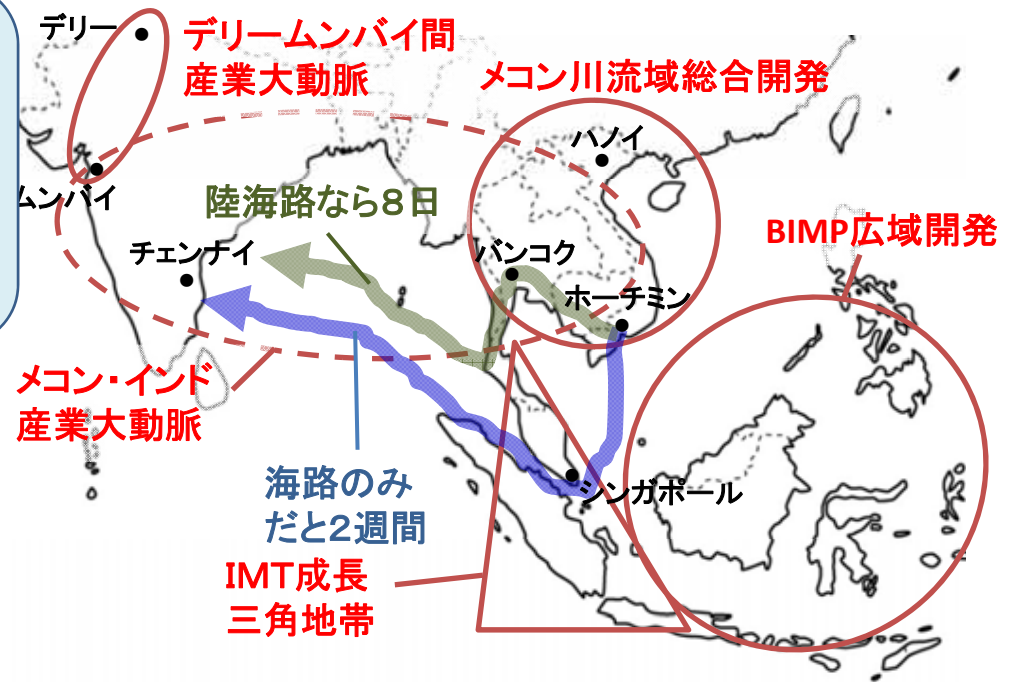
(1) アジア経済倍増構想

- 広域インフラや社会保障制度等の整備に協力し、アジアの内需を拡大
- 制度共通化などアジアとの経済連携を推進(日本で行われるAPEC2010も活用)

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)を活用し、物流インフラ整備(産業大動脈等)により東アジアの市場統合を支援(右図)



2008年6月3日
ERIA設立に係る
アセアン理事会



例: ベトナムのホーチミンからインドのチェンナイまで、マラッカ海峡を通ると海路のみで約2週間必要。カンボジアやタイを通る陸海路が整備されると10日、日本の通関技術等が導入されると8日に。

(注) BIMPとは、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
IMTとは、インドネシア、マレーシア、タイ。

(2)貿易投資自由化の推進と 保護主義の抑止

- WTOドーハラウンドの推進
- 経済連携協定(EPA)の推進 等

保護主義への対応

経済危機発生後、輸出や投資に影響を及ぼしうる外国政府の措置が急増中。把握された保護貿易措置は30か国・約130件にのぼる。このうち昨年9月以降に講じられ、ロンドン・サミット首脳宣言に反し、我が国に影響しうる措置は、9か国・24件。

各国の貿易措置の例

- バイ・アメリカン条項の導入(米国)
- 輸入許可制の導入拡大(アルゼンチン)
- 品目横断的に13%の関税引上げ(ウクライナ)
- 自動車、薄型テレビ等の関税引上げ(ロシア)

国際版一村一品運動

WTOドーハラウンド推進のための途上国の開発支援策として実施。

途上国の人々が、特産品を見つけ出し、海外にも買ってもらえる魅力ある商品に育てることを支援。

「一村一品マーケット」を成田空港、関西空港に設置。36カ国の約380品目を展示即売。



成田空港のマーケット



《商品の一例》

ブリキの自転車模型
空き缶などの
リサイクルで製作
(マダガスカル)



2. 「ボリュームゾーン・イノベーション」の推進

- 新興国市場の中間層(約8.8億人)＝「ボリュームゾーン」獲得を目指す。
- 製品の品質は維持しつつ低コスト化する技術開発や中間層向けマーケティング等の「ボリュームゾーン・イノベーション」に取り組む企業努力を支援。

(1) 「ボリュームゾーン・イノベーション」の促進

- 低コスト化技術開発
(現地調達、単機能設計 等)
- 中間層向けマーケティング
(現地人材育成、現地開発 等)

(2) ライセンス生産への環境整備

- 投資協定の積極的締結
- 知的財産権の保護
(模倣品・海賊版拡散防止条約: ACTA 等)

(3) 海外投資収益の国内還流促進

- 二重課税の解消
- 海外子会社利益配当金の国内移転促進

日本企業の製品ポートフォリオ(自動車の例)

マーケット構造

企業の利益構造

ハイエンド

(ロールスロイス、フェラーリ等)

=

高利益率

アッパーミドル

(レクサス、インフィニティ等)

日本企業の得意分野

=

低利益率

ミドルエンド
(ボリュームゾーン)

(カローラ、フィット等)

今後市場が大きく伸びる分野

ローエンド

(ナノ(印旃社)等)

=

日本企業単独では利益創出困難

3. 低炭素革命の世界展開

- 省エネ・環境分野における国際協力の枠組みを整備し、低炭素社会実現に向けた国際的基盤を強化。
- あわせて、我が国の強みである低炭素技術等を軸とした海外市場戦略を推進。

(1) 国際的な省エネ協力の推進

- 我が国主導でG8の議論をリード
- 国際省エネ協力パートナーシップ (IPEEC)
- 日中省エネ・環境フォーラム
- 先端的環境技術分野における日米協力

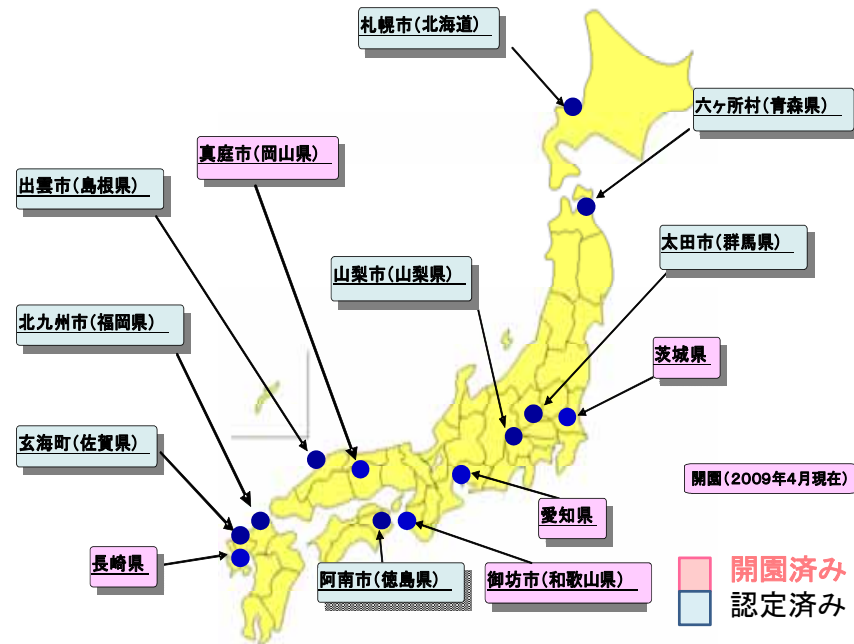
(2) 産業間の環境協力の推進

- 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会



G8エネルギー大臣会合
(2009年5月・ローマ)

次世代エネルギーパーク



次世代エネルギーパーク:

太陽光等の次世代エネルギー設備を整備した体験型学習施設。
各地域の特色を活かした創意工夫がなされている。

4. 資源国への産業協力等の重層的展開

○資源国へのトップ外交等に加え、大学連携や環境技術提供などの幅広い産業協力等を推進する。

(1) 閣僚レベルのトップ外交や官民合同ミッション派遣を実施、EPAや投資協定の締結を促進

(2) 技術等を資源国に提供して国作りを支援、互惠関係を構築

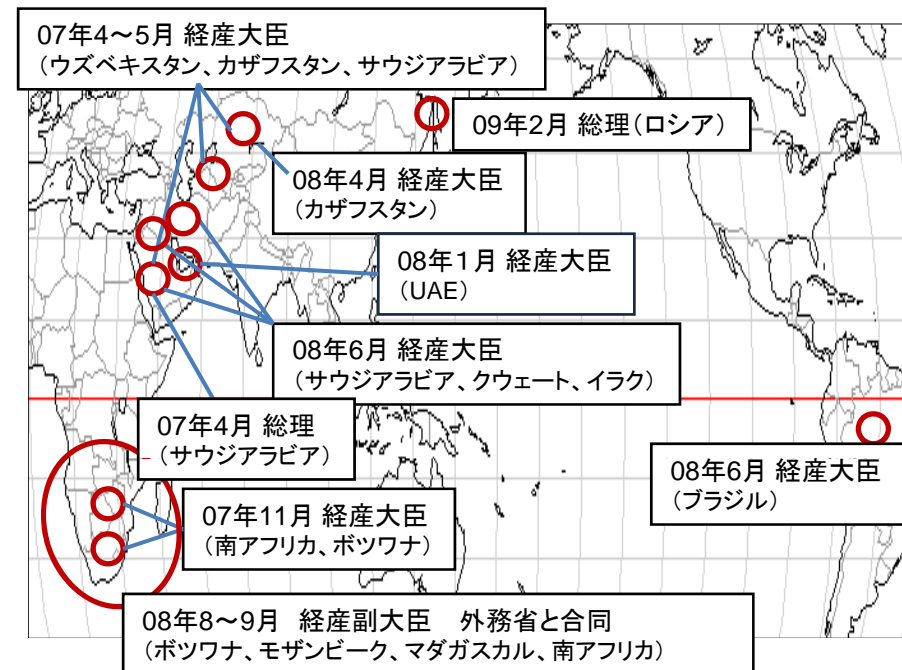
(3) 観光・教育など幅広い分野での交流を強化

(例) ドバイで開催される中東最大の旅行博覧会への出展、資源国から日本への直行便の開設、中東各国で評価の高い日本式教育の展開 等



2009年4月 アジア・エネルギー産消国閣僚会合

総理・経産大臣等による主な資源国歴訪 (2007年以降)



08年12月 ロンドン・エネルギー大臣会合に出席

09年 4月 アジア・エネルギー産消国閣僚会合を主催

09年 5月 G8エネルギー大臣会合に出席